

令和 4 年度 徳島県内企業のテレワークとデジタル化に関するアンケート

アンケート実施概要

調査期間：令和 4 年 6 月 7 日(火)~6 月 30 日(木)

調査方法：調査票を用いた郵送配布。郵送、Web アンケート等の回収により実施。

回収結果：

配布数…711 事業所

有効回収数…297 事業所(6 月 30 日時点の回収分) ※最終回収数…305 事業所

回収率…41.7% ※最終回収率…42.8%

【調査結果 ダイジェスト】

直面している経営課題は何？

- ✓ 将来の経営課題はやはり「人材」。82.6%の企業で「人材の獲得と定着」が課題。

働き方の見直しや DX 推進の状況は？

- ✓ 7 割が働き方見直しの必要を認識するも、具体的な推進体制があるのは 3 割。
- ✓ 従業員から出される見直しの要望は、総じて“柔軟な働き方”の実現。
- ✓ 「オンライン会議」実施は 8 割!(昨年調査では 7 割)、取り入れやすさから浸透。

テレワークを取り入れている？

- ✓ 「制度や環境が整っている」23%、「一部で実施している」15%、「導入に向けて準備中」5%
- ✓ 導入したことのある企業で、「現在も継続して実施している」は 79.3%!!
- ✓ テレワークの継続率に、従業員の規模による違いは見当たらない。

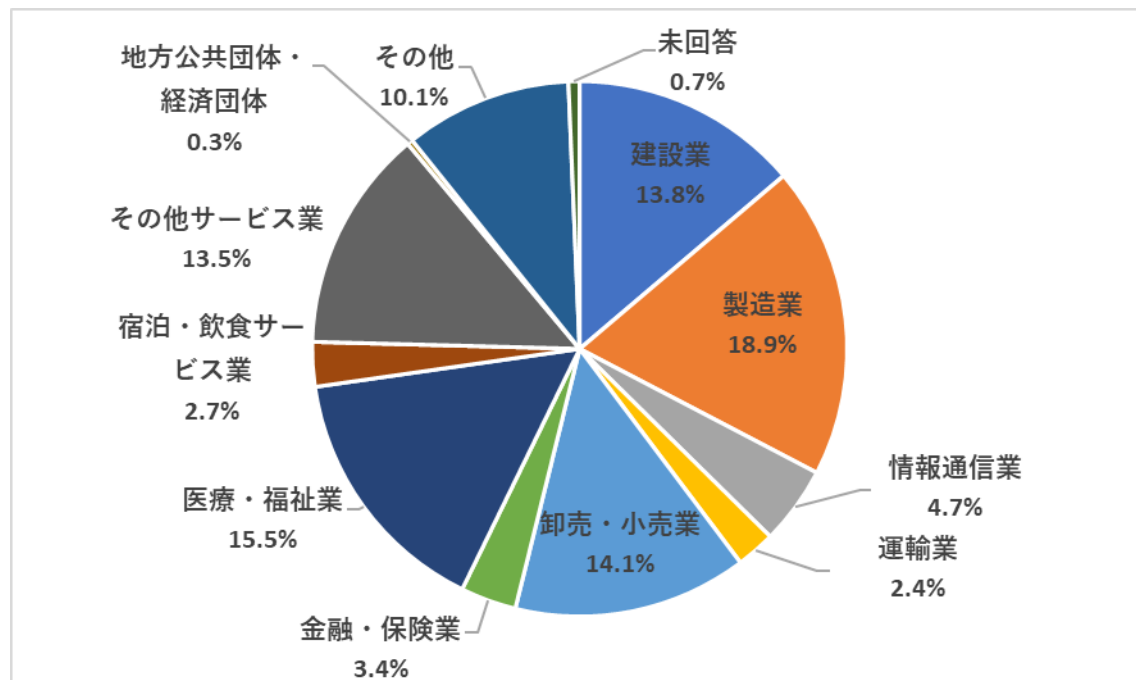
実際にテレワークをされていてどう？

- ✓ 「業務プロセスの見直しが進む」ことは、導入した企業だけが知っている!?
- ✓ 一時期実施したが取りやめてしまった企業の課題は、「セキュリティ対策」。

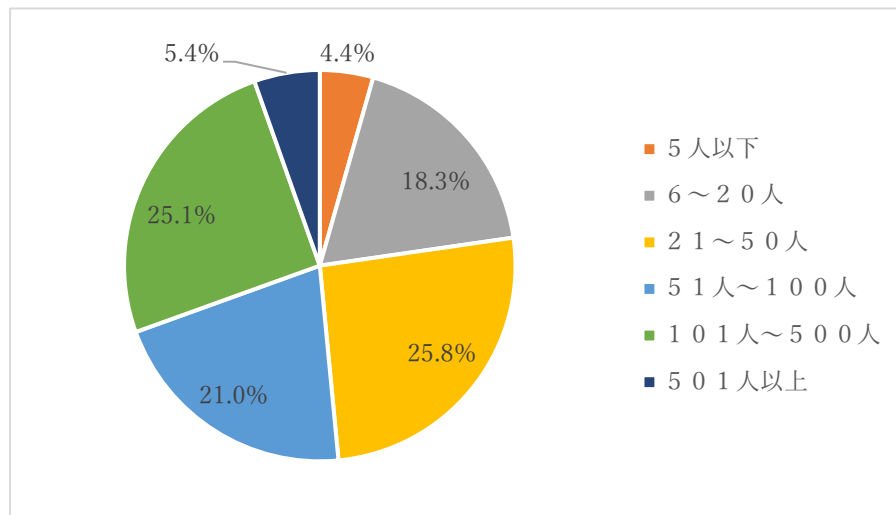
1. 記述統計

1. 貴社について

Q1) 貴社の業種についてお知らせください。



Q2) 従業員数についてお知らせください。

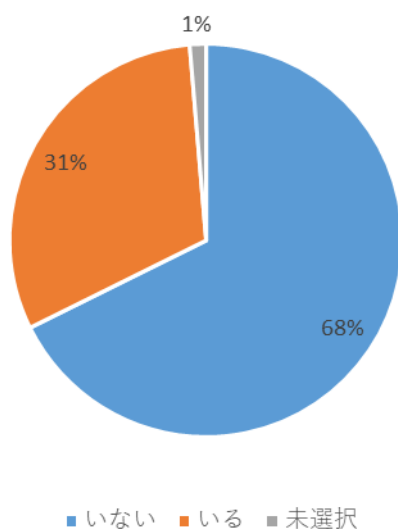


Q3) 本社所在地

地域	回答数	構成比
東部圏域		
徳島市	168	56.9%
鳴門市	22	7.5%
小松島市	6	2.0%
吉野川市	10	3.4%
阿波市	5	1.7%
勝浦郡	2	0.7%
名東郡	0	0.0%
名西郡	7	2.4%
板野郡	26	8.8%
小計	246	83.4%
南部圏域		
阿南市	15	5.1%
那賀郡	1	0.3%
海部郡	3	1.0%
小計	19	6.4%
西部圏域		
美馬市	8	2.7%
三好市	6	2.0%
美馬郡	1	0.3%
三好郡	2	0.7%
小計	17	5.8%
県外	13	4.4%
総計	295	100.0%

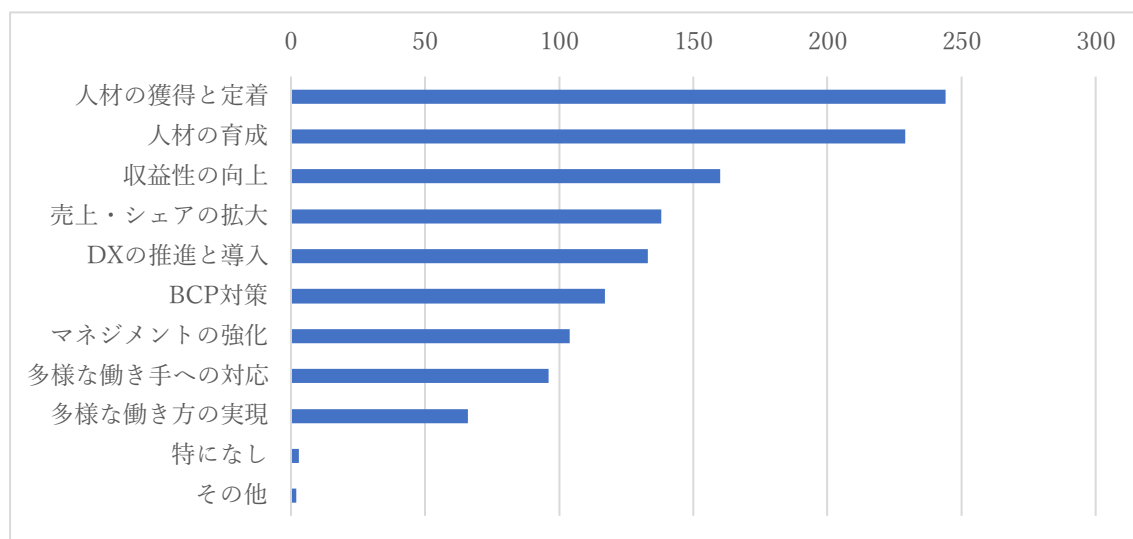
Q4) 働き方改革やDXの推進担当がいらっしゃいますか。

	回答数	%
いる	92	31.0%
いない	201	67.7%
未選択	4	1.3%
合計	297	100.0%



2. 将来に向けた経営課題

Q1) 多くの企業が直面する下記の経営課題のうち、貴社において当てはまるものがありましたら教えてください。

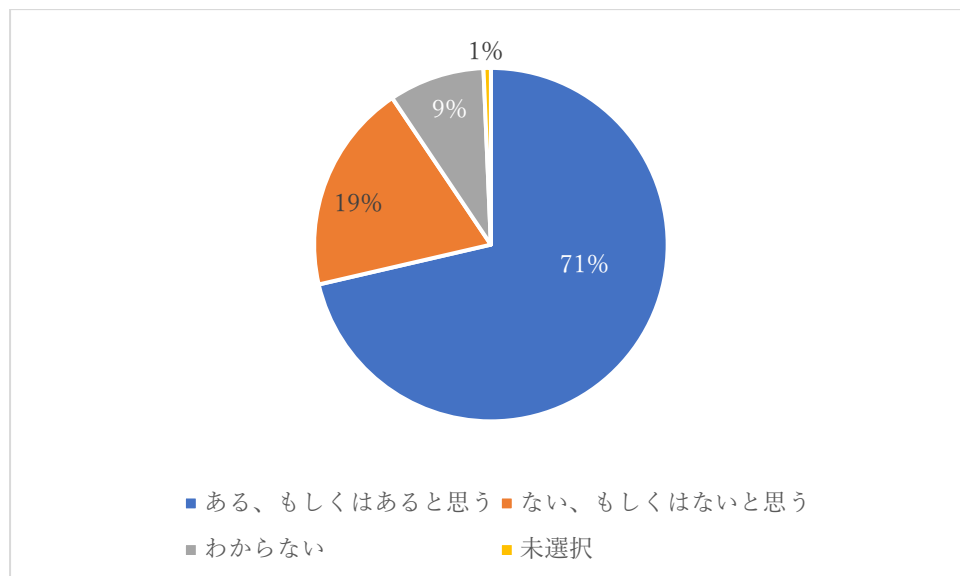


(注) 図内ではスペースの都合上、項目の説明を省略している。省略部分は次の通り。

人材の育成（社員教育、研修、女性の管理職登用など）、DXの推進と導入（既存業務のIT化、オンライン会議、ペーパーレス化など）、BCP対策（非常時への備え）、多様な働き手への対応（障がい者雇用、高齢者雇用、育児・介護休業の取得など）、多様な働き方の実現（テレワーク、フレックスタイム、短時間勤務など）

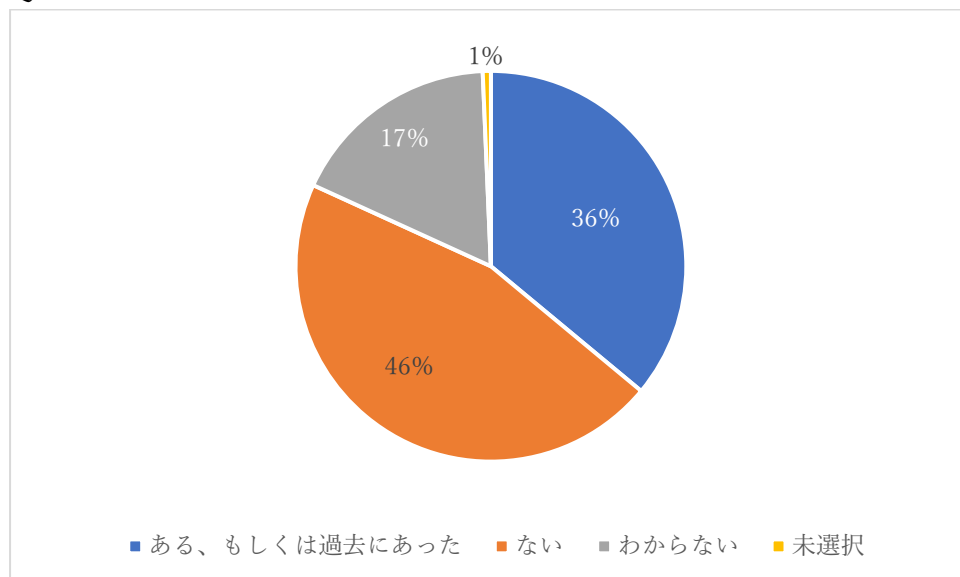
3. 貴社の働き方、就業形態について

Q1) 経営者層において、現行の働き方や就業形態の見直しが必要という認識がありますか（あると思いますか）。



➤現行の働き方や就業形態の見直しの必要性を認識している企業は 71.4%あるが、働き方改革や DX の推進担当がいる企業は 3 割程度(1-4 の設問の回答を参照)に過ぎない。

Q2) 従業員の方から、現行の働き方や就業形態の見直しを希望されることはありますか。



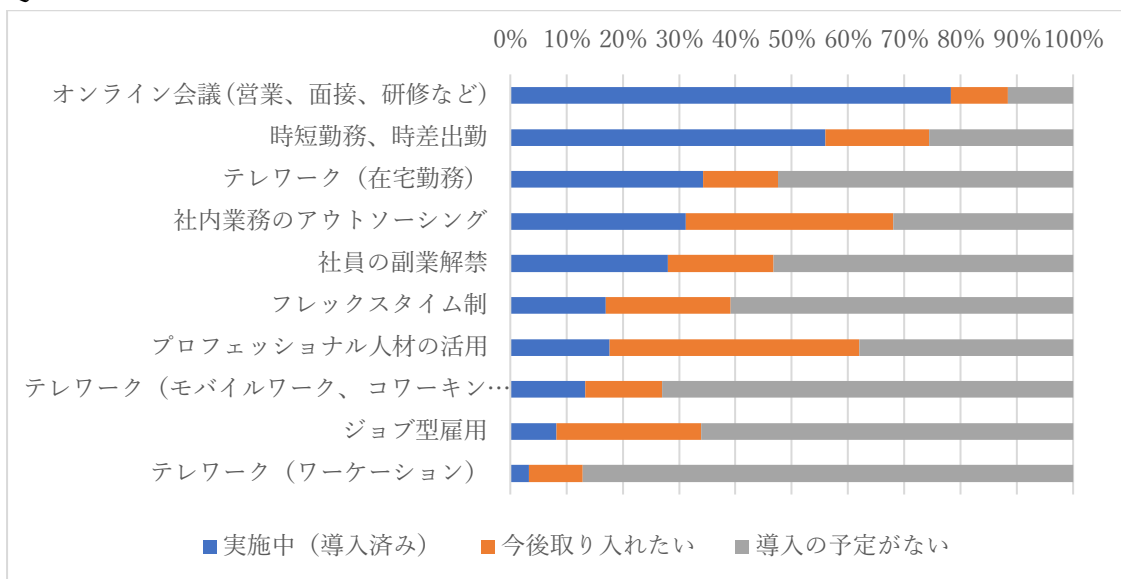
自由記述欄(見直しの希望があった企業に対して、具体的な見直し内容について)： ※一例(一部抜粋・要約)

- ・ 休日の増加
- ・ 週休二日の実現
- ・ フレックス勤務

- ・勤務形態の弾力化
- ・時短勤務
- ・テレワーク導入
- ・残業の軽減

➤従業員から見直しの希望があったとする企業では、柔軟な働き方を求める声が上がっている。

Q3) 貴社で「実施中」または「今後導入したい」柔軟な働き方があれば教えてください。



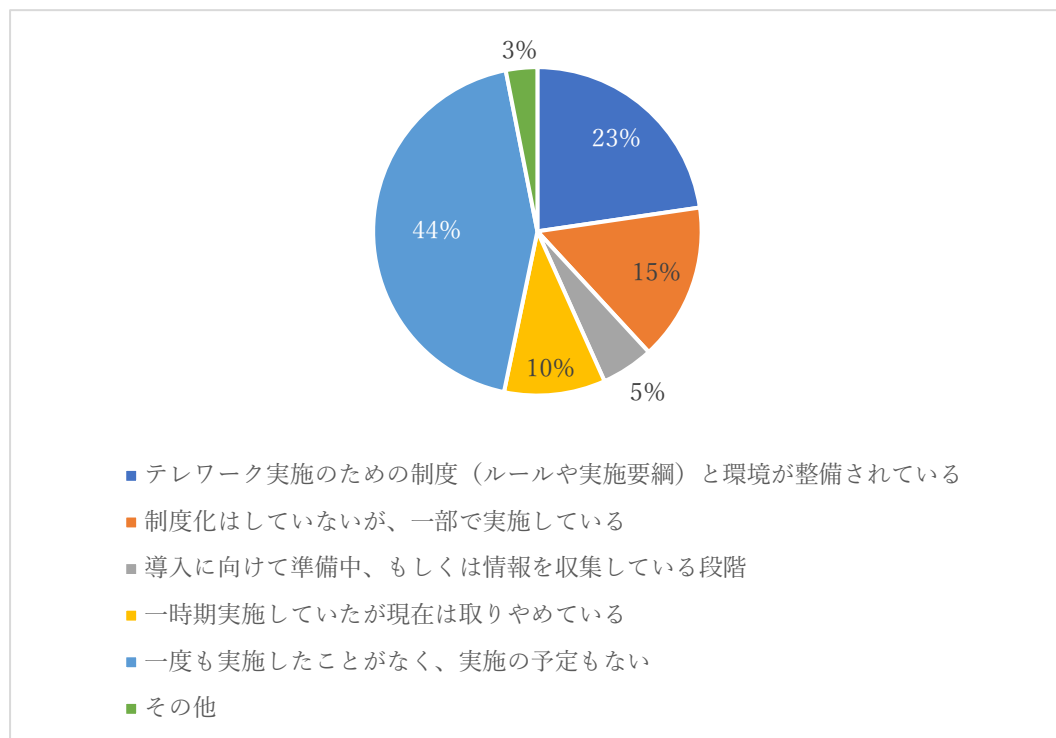
その他 自由記述欄： ※一例(一部抜粋・要約)

- ・フルリモートの正社員採用
- ・サテライト拠点の活用

➤柔軟な働き方を支える各種の社内制度のうち、「オンライン会議」は約 8 割の企業 で実施されている。他方、選択肢以外の取り組みに「フルリモートの正社員採用」、「サテライト拠点の活用」などが挙げられており、場所にとらわれない働き方を 先進的に実現する企業が存在していることが分かる。

4 テレワークの導入状況・成果・課題について

Q1) 貴社のテレワークに対する取り組みは以下のどの段階であるか？もっとも近いものを1つだけ選択してください。

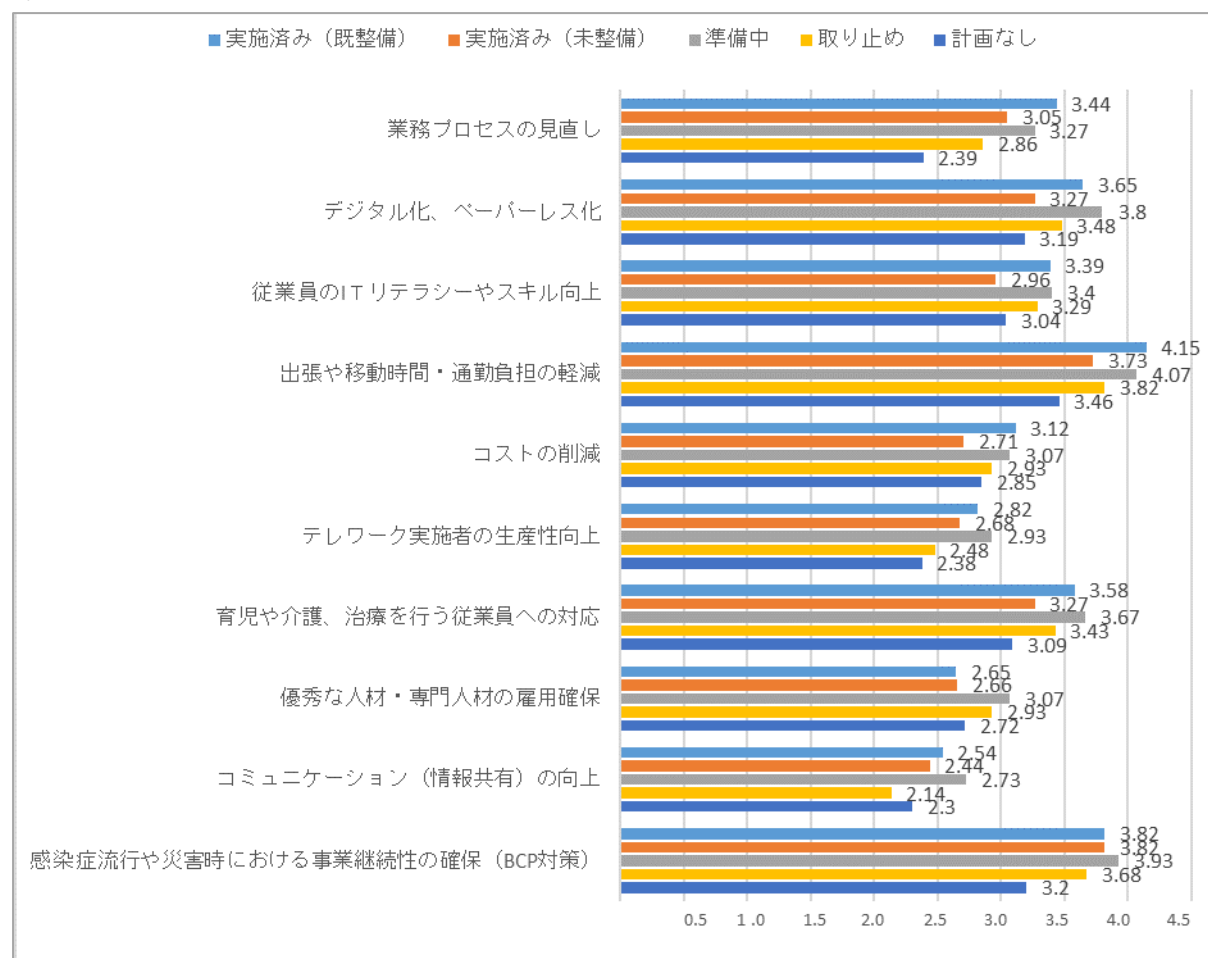


自由記述欄： ※一例（一部抜粋・要約）

・業務としてテレワークの実現が困難である。

➤テレワークの「制度や環境が整っている」企業は 23%、「制度化はしていないが一部で実施している」は 15%、「導入に向けて準備中」は 5%であった。他方、「一度も実施したことがなく、予定もない」企業は 44%に及ぶ。

Q2) テレワーク実施による効果（期待）を教えてください。



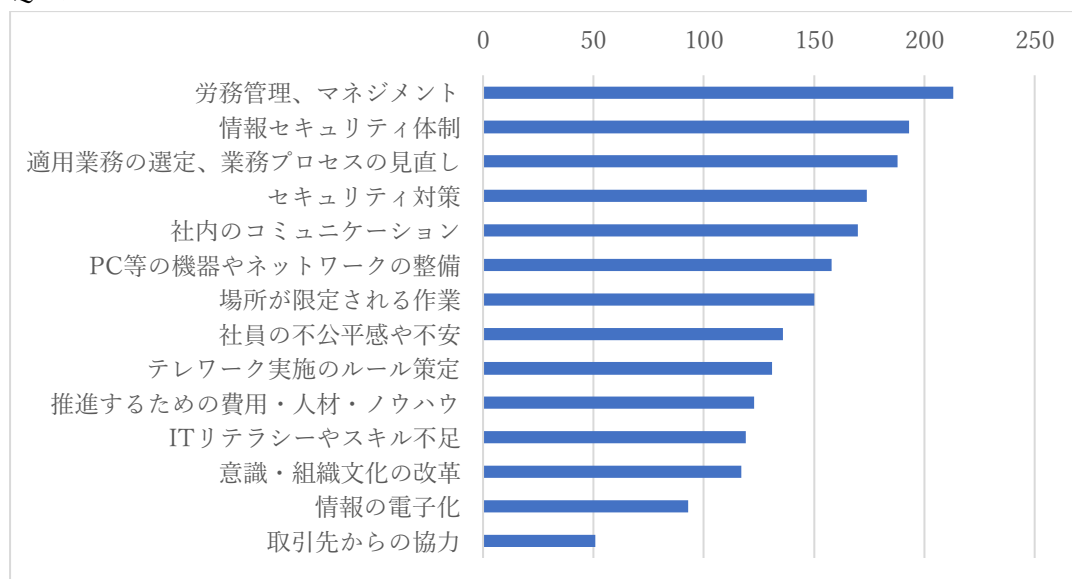
（注）「実施済み（既整備）」は、「テレワーク実施のための制度（ルールや実施要項）と環境が整備されている」と回答した企業であり、同様に、「実施済み（未整備）」は「制度化はしていないが、一部で実施している」、「準備中」は「導入に向けて準備中、もしくは情報を収集している段階」、「取り止め」は「一時期実施していたが現在は取りやめている」、「計画なし」は「一度も実施したことがなく、実施の予定もない」と回答した企業である。

自由記述欄： ※一例(一部抜粋・要約)

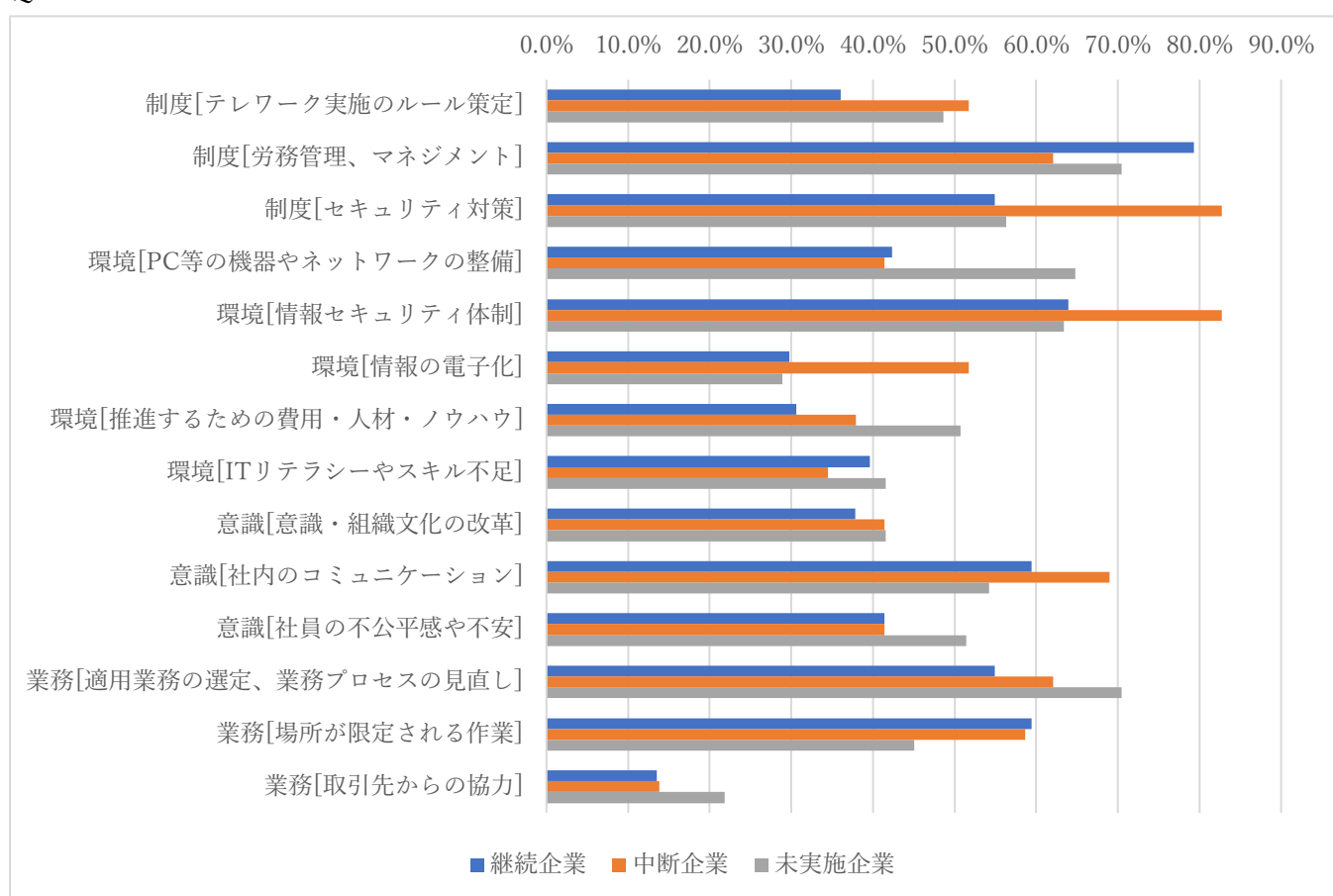
- ・南海トラフ地震が起こった際の体制強化を進めている
- ・コロナウイルスの濃厚接触者などもリモートで通常通り業務を行えた

➤テレワークを実施することによる効果・期待(実施していない場合は回答者の主観)を 1(まったく効果がない)から 5(とても効果があった)までの 5 段階で尋ねたところ、最も評価が高かったのは、「移動時間・負担の軽減」(平均値 4.15)であり、続いて「BCP 対策」(同 3.82)、「デジタル化・ペーパーレス化」(同 3.65)。なお、「実施済み」企業が特に効果があると評価した項目もあり、「業務プロセスの見直し」が進むという点であった。

Q3) テレワークを導入・実施していく上で課題はどんなことですか。



Q3. 1) テレワーク実施状況別、企業が抱える課題



(注) 継続企業は、「テレワーク実施のための制度（ルールや実施要綱）と環境が整備されている」および「制度化はしていないが、一部で実施している」と回答した企業であり、中断企業は「一時期実施していたが現在は取りやめている」と

回答した企業、未実施企業は「一度も実施したことがなく、実施の予定もない」および「導入に向けて準備中、もしくは情報を収集している段階」と回答した企業である。

自由記述欄： ※一例（一部抜粋・要約）

- ・業務内容がテレワークに適していない。
- ・一部の業務しかテレワークできない。
- ・社内で不公平感が生まれる。
- ・システム上、あるいは PC スキルに関連したものとして、社内サーバに自宅などからアクセスできない。そもそも PC を利用できない従業員が存在するために理解が得にくい。
- ・PC スキルの格差が存在するため、PC スキルの低い従業員に合わせざるを得ず、誰もが使える SNS で社内データをやりとりすることになった。
- ・PC、プリンターや電話をそれぞれの社員に準備することが、主にコストの面から課題となっている。
- ・テレワークの結果、社内コミュニケーションが希薄になった。
- ・法制度が壁となり、非対面営業ができない。
- ・行政などの書面で押印を求められることが、テレワーク実現の妨げになっている。

➤現在実施している「継続企業」が抱える課題は、「労務管理、マネジメント」(79.3%)が最多であり、「中断した企業」では、セキュリティルールの策定など「制度面のセキュリティ対策」と、社外で働くことでの情報漏えいの防止など「環境面の情報セキュリティ体制」がともに 82.8%で最多である。

他方、導入していない企業においては、「PC 等の機器やネットワークの整備」や「推進するための費用・人材・ノウハウ」が最大のボトルネックとなっており、コスト補助、業務の見える化やプロセスの見直しなどの情報・支援を求める企業が多かった。

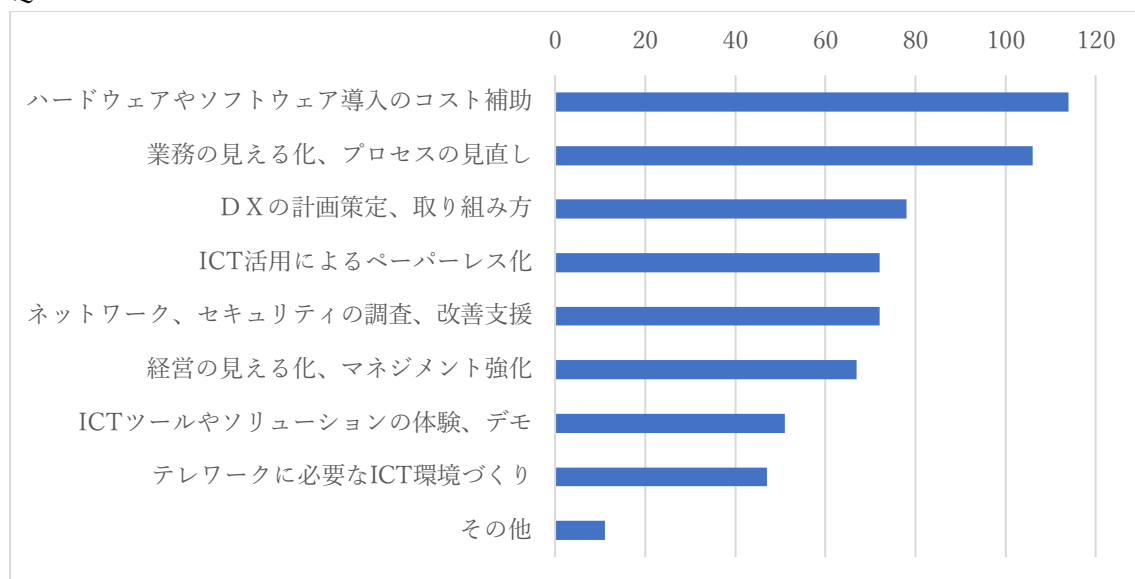
Q4) 差し支えなければ、テレワークでできている業務を教えてください。

自由記述欄： ※一例(一部抜粋・要約)

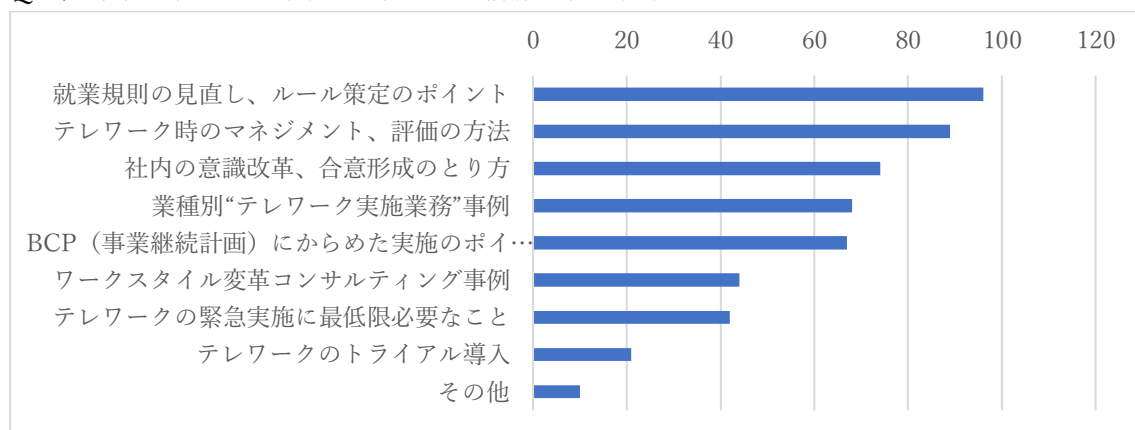
- ・打合せ、会議
- ・研修
- ・資料(広告、デザイン、図面、社内資料、報告書、統計)作成
- ・データ管理や解析
- ・WEB 更新
- ・営業、総務、経理、技術、開発、編集、設計

5 希望する情報提供・個別支援について

Q1) DX およびデジタル化に関して希望する情報提供や個別支援を選んでください。



Q2) 柔軟な働き方に関して希望する情報や個別支援を選んでください。



自由記述欄： ※一例(一部抜粋・要約)

- ・個別企業が人材や環境を揃えることが困難であり、DXを含めすべてを一括して任せられる団体、企業があればよい
- ・労働基準法、会社法など各種の法規との関係

Q3) 体験を希望する具体的なツールや、セミナー等があればお書きください。

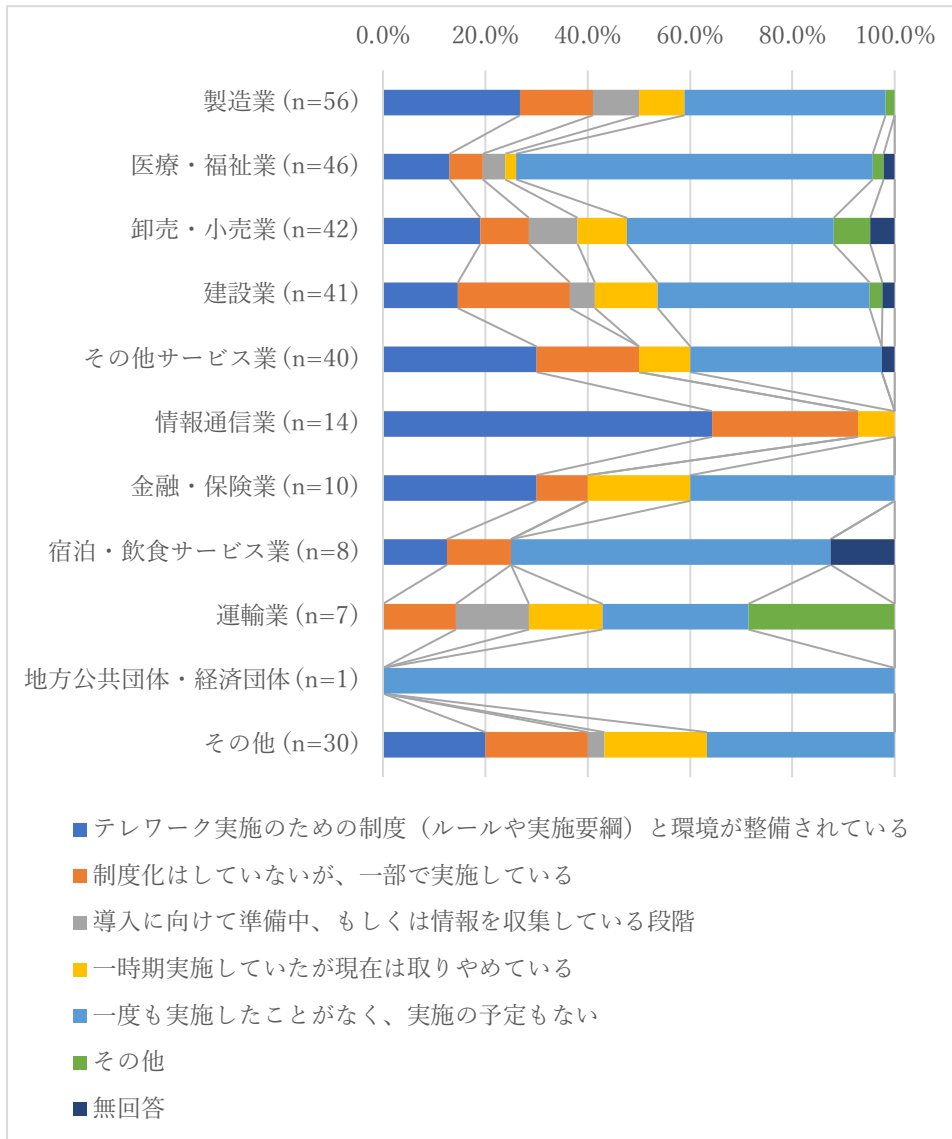
自由記述欄： ※一例（一部抜粋・要約）

- ・電子契約・電子印鑑
- ・経理の効率化
- ・クラウド電話
- ・セキュリティ関連やグループウェア
- ・メタバース
- ・中小企業へのDX推進のハード面の補助や事務部門以外の柔軟な働き方の促進

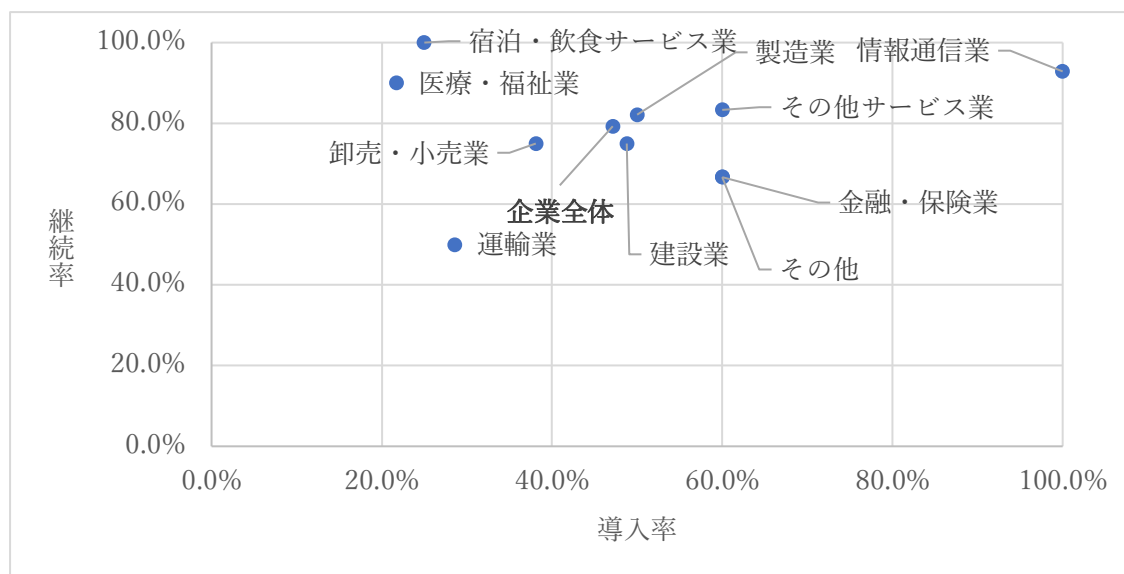
2. クロス集計

1) テレワーク実施状況

1. 1) 業種別テレワーク実施状況



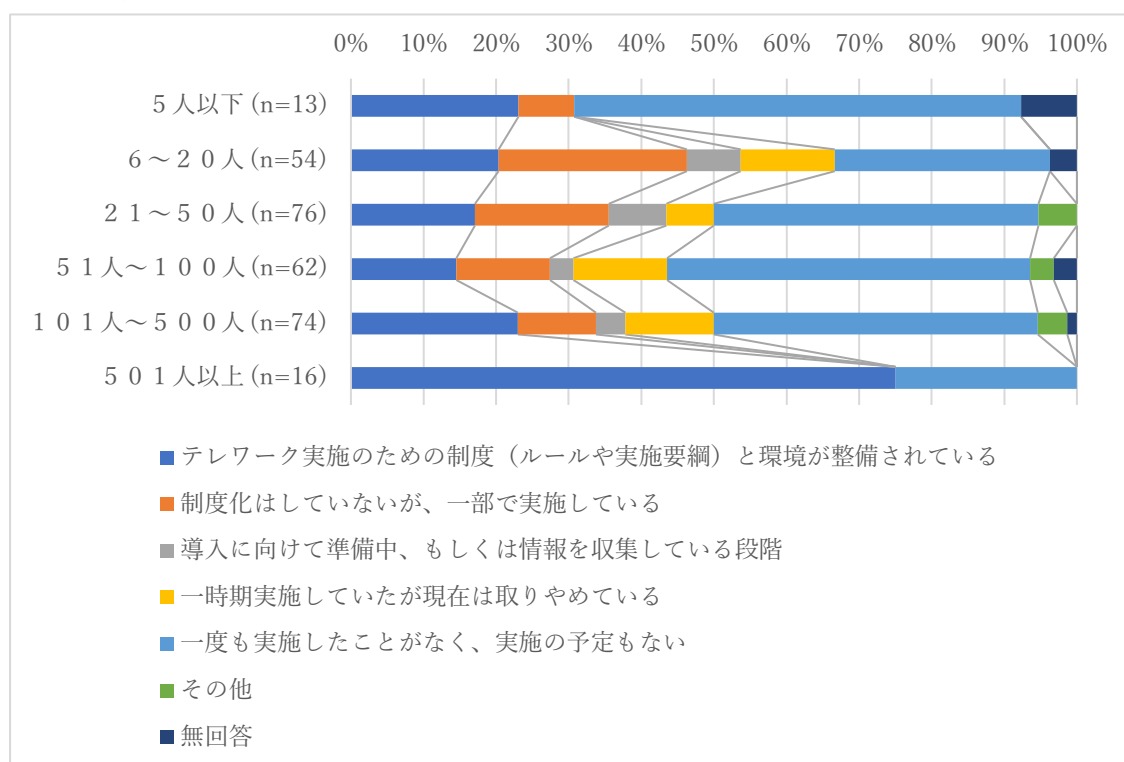
1. 1. 2) テレワーク導入率と継続率



(注) 継続率は、過去にテレワークを導入したことがある企業のうち、「テレワーク実施のための制度（ルールや実施要綱）と環境が整備されている」および「制度化はしていないが、一部で実施している」と回答した企業の割合。業種として導入事例のない、「地方公共団体・経済団体」および「無回答」は省略している。

➤ 実施したことがある企業のうち現在も継続して実施しているのは 79.3%。継続率が高いのは、該当する企業が少ない業種を除くと、「情報通信業」「医療・福祉業」「その他サービス業」「製造業」である。

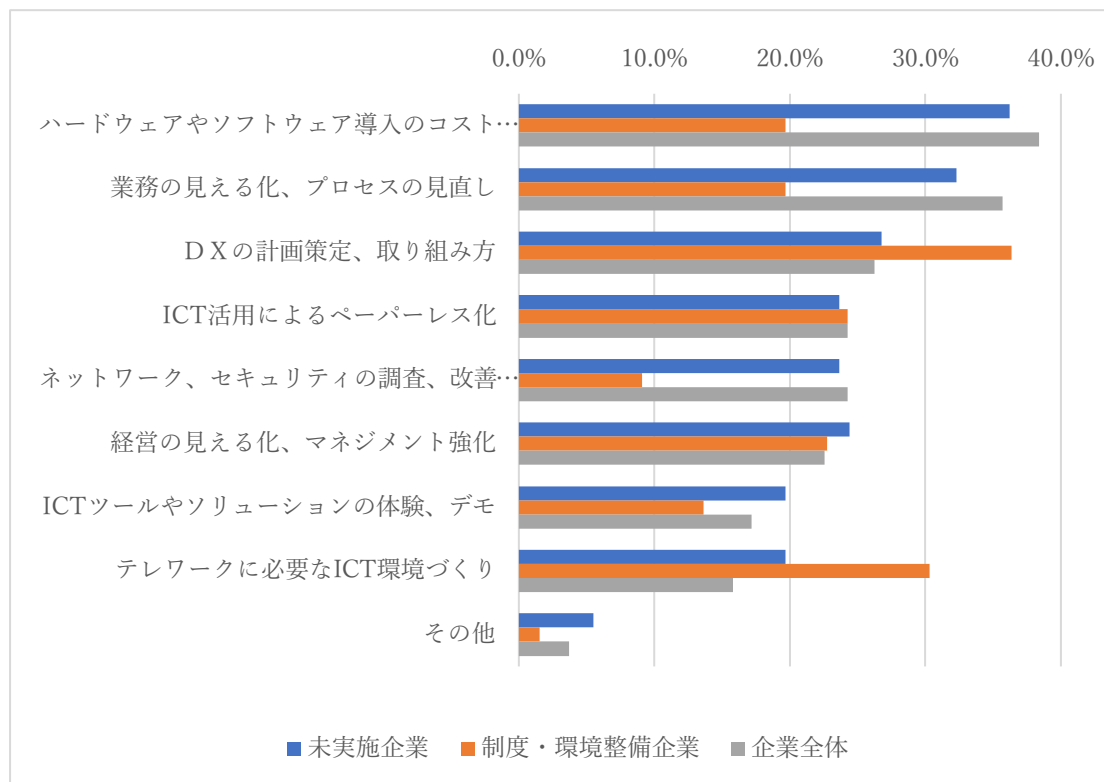
1. 2) 企業規模別テレワーク実施状況



➤ テレワークの導入率は、従業員数が 501 人以上の企業では 75%と高くなるが、この規模を除けば、必ずしも従業員数とテレワークの導入の間に正の相関がない。

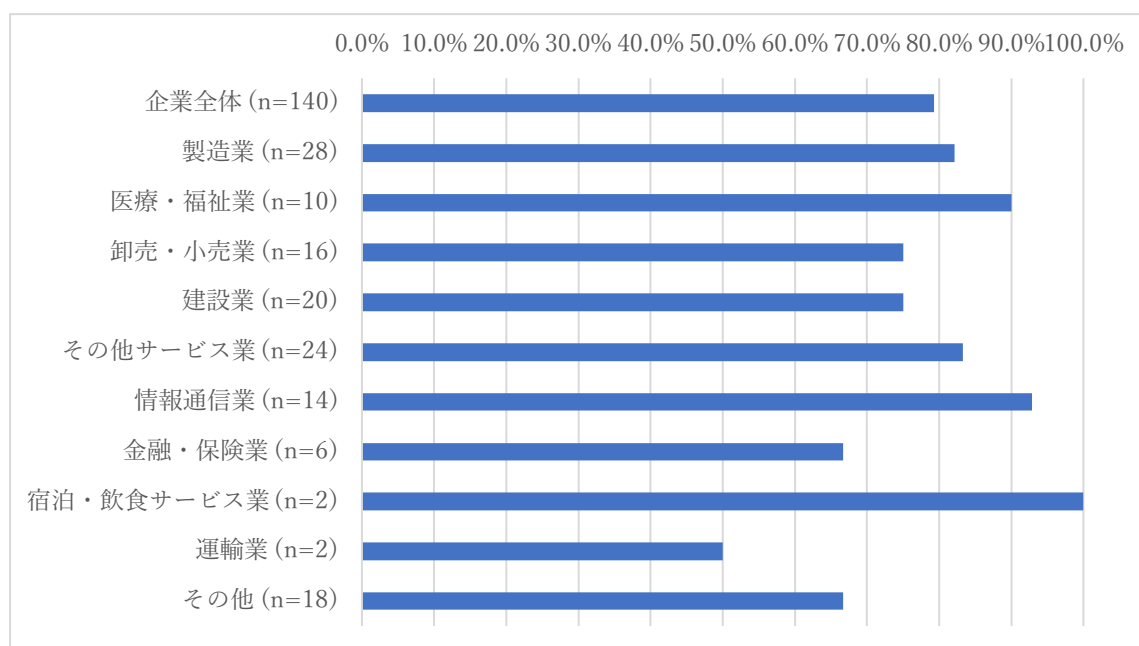
2) 希望する情報・支援

2. 1) テレワーク導入別企業が求める情報・支援



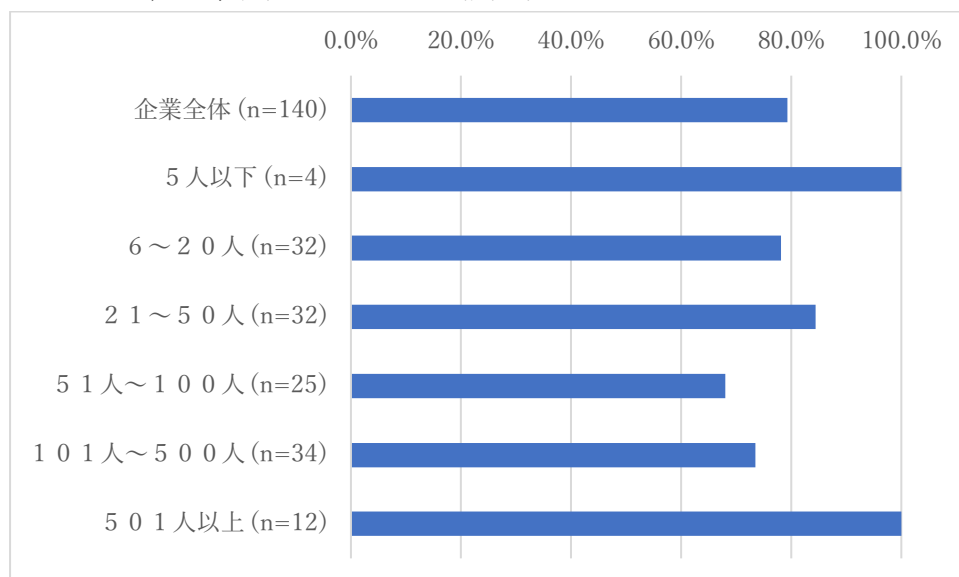
3) テレワーク継続企業と取り止め企業

3. 1) 業種別テレワーク継続率



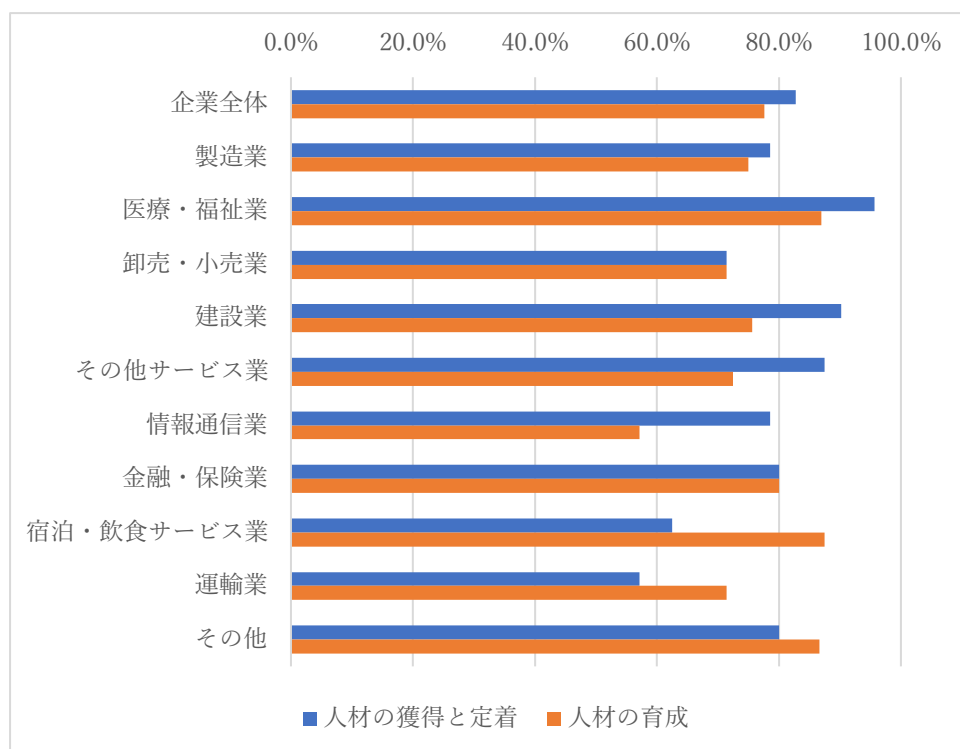
(注) テレワーク継続率は、かつてテレワークを実施したことがある企業のうち、「テレワーク実施のための制度（ルールや実施要綱）と環境が整備されている」および「制度化はしていないが、一部で実施している」と回答した企業の割合である。「地方公共団体・経済団体」には該当する団体がないため除いている。

3. 2) 企業規模別テレワーク継続率



➤テレワークの導入率[1. 2)企業規模別テレワーク実施状況参照]同様に、テレワークの継続率についても従業員の規模による違いは見当たらない。

4) 業種別将来にむけた経営課題



➤ 将来の経営課題として 82.6%の企業が「人材の獲得と定着」を挙げており、県人口が減少するなかで人材が長期的な課題として認識されている。業種別には「医療・福祉業」「建設業」においてその傾向が顕著である。

■テレワークセンター徳島について <https://www.tokushima-telework.jp/>



テレワークセンター徳島では、県内企業のワークスタイル変革を通じて培ったノウハウと最新情報を提供しています。特に、セキュリティ対策や IT 環境の整備、業務のデジタル化についてのご相談はお任せください。

業種や規模、導入目的がそれぞれ違う県内企業のテレワーク導入をきっかけとした働き方改革の取り組み事例をとりまとめた資料などもご用意しています。ご希望の方は、テレワークセンター徳島までお問い合わせください。(左写真：ワークスタイル変革実践事例集)

テレワークセンター徳島
〒770-0053 徳島県徳島市南島田町 2 丁目 25 番地
TEL:050-5527-4374(10:00~17:00※土日祝除く)
E-Mail: info@tokushima-telework.jp